

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社原弘産

【英訳名】 H A R A K O S A N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 孝

【本店の所在の場所】 山口県下関市幡生宮の下町2番1号

【電話番号】 083-253-8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 園田匡克

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市細江町二丁目2番1号

【電話番号】 083-229-8894

【事務連絡者氏名】 専務取締役 園田匡克

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月 31日	自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月 31日	自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日
営業収益	(千円)	884,732	2,719,001	1,372,427
経常損失()	(千円)	550,314	499,382	798,705
四半期(当期)純損失()	(千円)	585,411	544,891	293,607
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	616,374	544,891	175,491
純資産額	(千円)	792,145	78,834	623,736
総資産額	(千円)	18,321,176	6,374,672	9,023,055
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	26.20	14.02	12.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	4.3	1.2	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	352,299	2,064,120	490,824
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,260	5,847	57,840
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	358,449	2,087,655	216,839
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	378,224	159,929	177,615

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 6月 1日 至 平成25年 8月 31日	自 平成26年 6月 1日 至 平成26年 8月 31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	5.18	2.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、事業等のリスクの将来に関する事項については、当四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても444,457千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の反動により一時的に停滞しております。しかしながら、日本政府の経済政策等により、企業業績や雇用環境が改善される等、緩やかに回復傾向へと向かっております。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあるものの、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われれます。

このような状況下、当社グループは、たな卸不動産の売却、不動産売買仲介、不動産賃貸管理事業の物件斡旋、営繕工事獲得に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業収益は27億1千9百万円(前年同四半期比207.3%増)、営業損失は4億4千4百万円(前第2四半期連結累計期間は3億4千6百万円の営業損失)、経常損失は4億9千9百万円(前第2四半期連結累計期間は5億5千万円の経常損失)、四半期純損失は5億4千4百万円(前第2四半期連結累計期間は5億8千5百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産分譲事業

当社グループでは、不動産売買仲介、たな卸不動産売却に向けた営業活動に注力いたしました。不動産売買仲介は、前期比で取扱い件数の減少及び物件単価の低下から計画を下回りました。たな卸不動産売却は、大宮土地を契約、引渡を完了いたしましたが、簿価を下回る価格での売却となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は22億1千万円(前年同四半期比482.7%増)、営業損失は4億6千6百万円(前第2四半期連結累計期間は3億7千6百万円の営業損失)となりました。

不動産賃貸管理事業

当社グループでは、賃貸物件の斡旋、新規管理物件の獲得、営繕工事の獲得を中心とした営業活動に注力いたしました。大宮土地を売却した影響により賃料収入が減少いたしました。賃貸物件の斡旋や営繕工事獲得等が計画を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は5億8百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益は1億5千6百万円(前年同四半期比5.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結累計期間末における流動資産は33億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億1千6百万円減少しました。たな卸資産の減少25億9千3百万円が主な要因であります。

固定資産

当第2四半期連結累計期間末における固定資産は30億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて3千2百万円減少しました。建物及び構築物の減少2千8百万円が主な要因であります。

流動負債

当第2四半期連結累計期間末における流動負債は55億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億8千7百万円減少しました。短期借入金の減少20億8千4百万円が主な要因であります。

固定負債

当第2四半期連結累計期間末における固定負債は7億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1千6百万円減少しました。長期借入金の減少2千万円が主な要因であります。

純資産

当第2四半期連結累計期間末における純資産は合計7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億4千4百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の総資産は63億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億4千8百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1千7百万円減少し、1億5千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動から得られた資金は20億6千4百万円となり、前年同期と比べ17億1千1百万円の収入の増加となりました。これは、主としてたな卸資産の売却による収入25億9千3百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動から得られた資金は5百万円となり、前年同期と比べ2千1百万円の収入の増加となりました。これは、主として貸付金の回収による収入7百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは20億8千7百万円の支出となり、前年同期と比べ17億2千9百万円の支出の増加となりました。これは、主として短期借入金の返済による支出20億8千4百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても444,457千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

たな卸資産の売却による有利子負債の圧縮について

大宮土地売却の契約締結、引渡をいたしました。簿価を下回る価格での売却により売却損失を計上することになりましたが、売却代金を金融機関の借入返済に充当したことにより有利子負債を大幅に圧縮いたしました。引き続き、当社が保有するたな卸不動産を中心に売却を進め、有利子負債を圧縮してまいります。

資金繰りについて

前述に記載のとおり大宮土地を売却しましたが、売却代金の一部を運転資金として利用することにつき了承を得、一定額の運転資金を確保いたしました。引き続き、運転資金等の確保が喫緊の課題であるため、実行可能な施策を検討してまいります。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおります。また、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画であります。実行には至っておりません。

不動産賃貸管理事業につきましては、大宮土地の売却により賃料収入が減少しておりますが、賃貸物件の斡旋や営繕工事獲得が順調に推移しており、入居率も少しずつ改善されつつあります。引き続き、斡旋活動や営繕工事獲得に向けた営業活動に注力してまいります。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、不動産の再生再販事業の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	29,550,000
計	100,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式29,550,000株であり、合計では129,550,000株となりますが、発行可能株式総数は100,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,873,198	38,873,198	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株 あります。
計	38,873,198	38,873,198		

(注) 提出日現在において第1種優先株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～平 成26年8月31日		38,873,198		8,334,243		3,854,382

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セブンシーズ・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都港区南青山3丁目8番37号	3,874,100	9.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,477,900	3.80
UBS FINANCIAL SERVICES INC SPECIAL CUSTODY ACCOUNT FOR THE EXCLUSIVE BENEFIT OF CUSTOMERS (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	2711 CENTERVILLE RD., SUITE 400 WILMINGTON, DE19808 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,199,100	3.08
株式会社ケイカンパニー	東京都港区六本木5丁目17番14号	954,500	2.46
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	637,300	1.64
瓦谷 暢夫	山口県下関市	573,520	1.48
VP BANK (LUXEMBOURG) S.A. (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	AVENUE DE LA LIBERTE 26L-1930 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	488,424	1.26
福田 裕志	東京都新宿区	400,000	1.03
長田 雄次	東京都港区	300,000	0.77
加賀谷 幸男	千葉県船橋市	254,100	0.65
計		10,158,944	26.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,856,400	388,564	
単元未満株式	普通株式 13,198		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,873,198		
総株主の議決権		388,564	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社原弘産	山口県下関市幡生宮の下 町26番1号	3,600		3,600	0.00
計		3,600		3,600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,615	159,929
受取手形及び営業未収入金	15,927	6,961
たな卸資産	2 5,744,060	2 3,150,516
その他	18,729	23,026
貸倒引当金	13,990	14,340
流動資産合計	5,942,343	3,326,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,316,951	2,316,951
減価償却累計額	663,649	692,239
建物及び構築物(純額)	1,653,301	1,624,711
機械装置及び運搬具	25,951	24,451
減価償却累計額	23,578	21,854
機械装置及び運搬具(純額)	2,373	2,597
土地	1,319,762	1,319,762
その他	69,687	70,756
減価償却累計額	63,414	64,493
その他(純額)	6,272	6,263
有形固定資産合計	2,981,710	2,953,334
無形固定資産		
その他	7,122	6,600
無形固定資産合計	7,122	6,600
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
その他	408,220	402,918
貸倒引当金	317,841	315,775
投資その他の資産合計	91,878	88,643
固定資産合計	3,080,712	3,048,578
資産合計	9,023,055	6,374,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,787	44,064
短期借入金	7,236,073	5,151,249
1年内返済予定の長期借入金	43,795	61,496
未払法人税等	28,173	14,008
前受金	12,200	13,146
賞与引当金	4,360	4,360
その他	317,414	289,113
流動負債合計	7,664,804	5,577,440
固定負債		
長期借入金	563,179	542,656
退職給付引当金	22,119	23,896
その他	149,215	151,844
固定負債合計	734,514	718,398
負債合計	8,399,319	6,295,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,334,243	8,334,243
資本剰余金	4,054,881	4,054,881
利益剰余金	11,763,400	12,308,292
自己株式	1,987	1,998
株主資本合計	623,736	78,834
純資産合計	623,736	78,834
負債純資産合計	9,023,055	6,374,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業収益	884,732	2,719,001
営業原価	985,478	2,942,104
営業総損失()	100,746	223,102
販売費及び一般管理費	1 245,990	1 221,354
営業損失()	346,736	444,457
営業外収益		
受取利息	5,271	1,109
受取配当金	44	285
為替差益	4,311	-
貸倒引当金戻入額	-	3,161
持分法による投資利益	1,000	4,000
その他	3,158	1,783
営業外収益合計	13,786	10,340
営業外費用		
支払利息	208,942	63,415
為替差損	-	1,554
その他	8,422	295
営業外費用合計	217,364	65,266
経常損失()	550,314	499,382
特別利益		
固定資産売却益	-	18
投資有価証券売却益	999	-
関係会社株式売却益	30,948	-
債務免除益	17,355	-
特別利益合計	49,304	18
特別損失		
固定資産除却損	566	0
和解費用引当金繰入額	57,838	-
補修工事費用	-	43,000
特別損失合計	58,404	43,000
税金等調整前四半期純損失()	559,415	542,364
法人税、住民税及び事業税	25,995	2,527
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	25,995	2,527
少数株主損益調整前四半期純損失()	585,411	544,891
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	585,411	544,891

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	585,411	544,891
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	30,963	-
その他の包括利益合計	30,963	-
四半期包括利益	616,374	544,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616,374	544,891
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	559,415	542,364
減価償却費	33,879	30,539
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,355	1,716
賞与引当金の増減額(は減少)	30	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	301	1,776
受取利息及び受取配当金	5,315	1,394
支払利息	208,942	63,415
債務免除益	17,355	-
固定資産売却損益(は益)	-	18
固定資産除却損	566	0
投資有価証券売却損益(は益)	999	-
関係会社株式売却益	30,948	-
売上債権の増減額(は増加)	10,259	8,966
たな卸資産の増減額(は増加)	73,071	2,593,543
仕入債務の増減額(は減少)	253,640	21,277
前受金の増減額(は減少)	353,836	946
その他	143,850	40,906
小計	467,637	2,134,064
利息及び配当金の受取額	5,315	1,394
利息の支払額	85,977	61,533
法人税等の支払額	34,676	9,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,299	2,064,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,002	-
有形固定資産の取得による支出	3,151	1,641
有形固定資産の売却による収入	-	18
無形固定資産の取得による支出	231	-
投資有価証券の売却による収入	3,447	-
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	2 5,452	-
貸付金の回収による収入	1,965	7,470
その他	165	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,260	5,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	352,677	2,084,823
長期借入金の返済による支出	5,746	2,821
その他	25	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,449	2,087,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,429	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,018	17,686
現金及び現金同等物の期首残高	358,205	177,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 378,224	1 159,929

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても444,457千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

たな卸資産の売却による有利子負債の圧縮について

大宮土地売却の契約締結、引渡をいたしました。簿価を下回る価格での売却により売却損失を計上することになりましたが、売却代金を金融機関の借入返済に充当したことにより有利子負債を大幅に圧縮いたしました。引き続き、当社が保有するたな卸不動産を中心に売却を進め、有利子負債を圧縮してまいります。

資金繰りについて

前述に記載のとおり大宮土地を売却しましたが、売却代金の一部を運転資金として利用することにつき了承を得、一定額の運転資金を確保いたしました。引き続き、運転資金等の確保が喫緊の課題であるため、実行可能な施策を検討してまいります。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおります。また、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画であります。実行には至っておりません。

不動産賃貸管理事業につきましては、大宮土地の売却により賃料収入が減少しておりますが、賃貸物件の斡旋や営繕工事獲得が順調に推移しており、入居率も少しずつ改善されつつあります。引き続き、斡旋活動や営繕工事獲得に向けた営業活動に注力してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
医療法人徳裕会	474,987千円	医療法人徳裕会	444,396千円
金融機関からの借入に対する保証であります。			

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
商品	357千円		109千円
販売用不動産	5,740,407千円		3,150,407千円
未成工事支出金	3,294千円		千円
計	5,744,060千円		3,150,516千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
支払手数料	46,186千円		91,024千円
広告宣伝費	13,114千円		1,575千円
販売促進費	1,481千円		406千円
役員報酬	23,065千円		19,191千円
給与手当	44,720千円		33,725千円
貸倒引当金繰入額	755千円		1,445千円
賞与引当金繰入額	千円		4,238千円
退職給付費用	2,178千円		1,070千円
福利厚生費	13,791千円		8,178千円
租税公課	32,680千円		37,871千円
減価償却費	10,106千円		7,824千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金	408,227千円	159,929千円
預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金	30,002千円	
現金及び現金同等物	378,224千円	159,929千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

連結子会社であった井上投資株式会社の株式全てに質権(代物弁済予約権付)を設定し、借入を行っておりましたが、平成25年4月15日付で、債権者である当該質権者から当該株式による代物弁済通知を受けたため、連結子会社でなくなりました。当該株式譲渡に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに井上投資株式会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	12,860千円
固定資産	2,352千円
流動負債	2,344千円
株式売却益	30,948千円
株式の売却価額	43,817千円
短期借入金	43,000千円
未払金	817千円
現金及び現金同等物	5,452千円
差引：売却による支出	5,452千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	379,388	505,343	884,732		884,732
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	379,388	505,343	884,732		884,732
セグメント利益又は損失()	376,120	165,870	210,250	136,486	346,736

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 136,486千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	2,210,693	508,308	2,719,001		2,719,001
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	2,210,693	508,308	2,719,001		2,719,001
セグメント利益又は損失()	466,883	156,260	310,622	133,834	444,457

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 133,834千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	26円20銭	14円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	585,411	544,891
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	585,411	544,891
普通株式の期中平均株式数(株)	22,344,393	38,869,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社原弘産
取締役会御中

監査法人 元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井俊明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川俊介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社原弘産及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても444,457千円の営業損失を計上している。また、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。